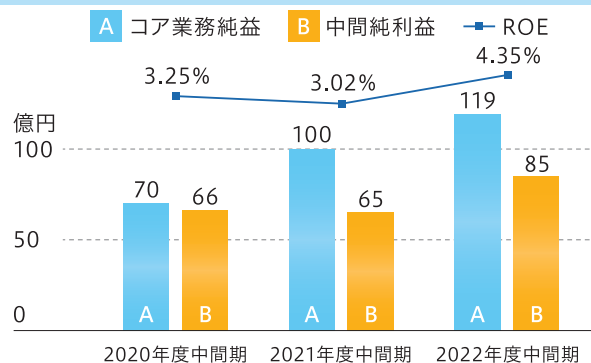


業績ハイライト (単体) 2022年9月期



経常利益

125億円

前年比
+28億円

資金量期末残高

104,141億円

前年比
+3,903億円

貸出金平均残高

76,188億円

前年比
+1,359億円

自己資本比率(速報値)

12.20%

前年比
+0.09%

金融再生法開示債権

842億円

前年比
+86億円

※確報値を含む詳しい内容については、当行ホームページをご覧ください。

当行の概要 (2022年9月30日現在)

名称 株式会社 北洋銀行
 設立年月日 1917(大正6)年8月20日
 本店所在地 札幌市中央区大通西3丁目7番地
 資本金 1,211億円
 店舗数 171店
 従業員数 2,553名
 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
 札幌証券取引所
 証券コード 8524

株式について

株主還元方針

総還元性向 40%を目処 = 年間の配当金総額 + 自己株式の取得額
 親会社株主に帰属する当期純利益

普通配当金 …… 1株当たり年間10円を予定
 業績連動配当金… 親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を超える場合、その超過額の30%を目処にお支払予定

株式事務のお取扱いについて

| お手続の区分 | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|---|---|---------|
| 株主名簿記載事項の変更(氏名、住所、商号など) 単元未満株式の買取・買増請求 配当金受取方法の変更 | お取引の証券会社等にお問い合わせください。 | |
| 未払配当金の支払等 | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間:平日9時~17時(土・日・祝日を除く) | |

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 電話 011-261-1311(代表)
<https://www.hokuyobank.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

2022年12月発行

北洋銀行

2022.9

ミニディスクロージャー誌



North Pacific Bank
 MINI DISCLOSURE

トップメッセージ

株式会社 北洋銀行
取締役頭取 安田 光春



皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2022年度上期の日本経済は、昨年末頃から流行し始めた新型コロナウイルス「第6波」、感染力の強い変異株への置き換わりによる「第7波」と、感染が拡大する局面が見られましたが、徐々にその影響は和らぎ、これまで抑制されてきたサービス消費が活発化するなど個人消費を中心に持ち直しの動きが見られます。

一方で、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の影響による海外景気の減速、足下の物価高騰や円安による輸入コストの増加、金融資本市場の変動など、国内経済の下振れリスクには十分注意していく必要があり、私どもを取り巻く経営環境についても依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした環境下において、中期経営計画『共創の深化』の最終年度となる2022年度上期は「経営理念・行動規範の真の実践」を基本方針とし、法人のお客さまには、本店による横断的な事業性理解の取組みにより、経営課題とニーズを把握し、タイムリーな解決につなげています。また、個人のお客さまには、NISAやiDeCoを中心とした定時定額積立型投資のご提案により、資産形成のニーズにお応えしています。

2023年1月にはTSUBASA共同化システムへの移行を控えており、お客さまにはより先進的で多様なサービスをご提供することが可能になります。お客さまへのサービス提供を途切れさせることなく、全役職員が一丸となって、万全な準備と体制の構築を図っています。

不透明感の強い外部環境が続いていますが、北洋銀行グループは、お客さまや地域からの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティへの取組について

当行グループは、「サステナビリティ方針」のもと、「ESG取組方針」および「SDGsに係る重点取組テーマ」を掲げ、様々な活動に取り組んでいます。

お客さまとの共通価値の創造



SDGsコンサルティング

お客さまの経営理念やビジョン、事業内容とSDGsの関連性を踏まえ、重要課題の特定と目標・KPI、取組内容をまとめた事業計画書の策定等を支援し、SDGs経営の実践をサポートするサービスを提供しています。

ほくようサステナブルローン

2022年9月より、ほくようサステナブルローンの商品ラインナップに「ソーシャルローン(以下「SoL」)」「サステナビリティローン(以下「SuL」)」「ポジティブインパクトファイナンス(以下「PIF」)」を追加しました。

SoLは、資金用途を「社会課題解決に資するプロジェクト」に限定する商品、SuLは資金用途を「環境改善効果のあるプロジェクト且つ社会課題解決に資するプロジェクト」に限定する商品です。

PIFは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく商品です。

ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援し、お客さまの企業価値向上をサポートしてまいります。

環境保全



TCFD提言への賛同

当行は、気候変動問題に対する国内外の関心の高まりやプライム市場で求められるガバナンス(CGコード)、当行を取り巻くステークホルダーからの社会的要請を踏まえ、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※」提言への賛同表明を行いました。

※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。2015年12月に金融安定理事會(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。



環境関連投融资累計実行額目標の設定・開示

TCFD提言では、環境課題の解決に資する定量目標の開示が求められていることから、環境関連投融资の累計実行額目標を設定・開示しました。

| 項目 | 内容 |
|----------------|-----------------------------|
| 環境関連投融资累計実行額目標 | 5,000億円 |
| 期間 | 10年間(2021年度~2030年度) |
| 投融资対象 | 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する投融资 |

ほくくー基金

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に設立し、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助成金により幅広く支援しています。基金設立以来、7,990万円(延べ145先)助成しました。



特定非営利活動法人ふらっと南幌(2022年度ほくくー基金助成先)

医療福祉

医療従事者を支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「SDGs(医療応援)私募債」をお取り扱いしています。2022年9月末までに「エールを北の医療へ!※」を通して1,876万円の寄付金を贈呈し、医療用資機材の整備等に活用されています。

※道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。

教育文化

「ほくよう金融教室」プロジェクト

従来の金融教育活動をさらに充実させるべく今年度より「ほくよう金融教室」プロジェクトを開始しました。本プロジェクトでは、主に成年年齢引き下げにより金融リテラシー向上が早期に求められる道内大学生向け講義の充実、新学習指導要領への対応が求められている高校教員向けのセミナーなどに取り組んでいます。尚、本プロジェクトの今年度の対象者については、延べ1万人を目標としています。



教員向けセミナー

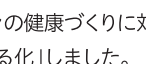
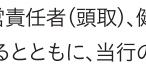
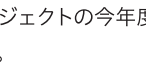
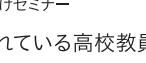
ダイバーシティ

「子育てサポート企業(プラチナくるみん)」「(2018年)や、女性活躍支援法に基づく「えるぼし」3段階目(2016年)の認定を受けています。

健康経営への取組

これまでも健康経営に積極的に取り組み、当行で働く職員と家族の心と身体の健康づくりに向けた具体的施策に取り組んできましたが、2022年10月に健康経営に対する考え方や取組姿勢を「健康経営宣言」として明文化し、公表しました。

また、健康経営の推進体制を一層強化すべく健康経営責任者(頭取)、健康経営推進責任者(人事担当役員)を新たに選任するとともに、当行の健康経営の取組みである「職場」「からだ」「こころ」各々の健康づくりに対する施策・効果を「健康経営戦略マップ」として「見える化」しました。



サステナビリティへの取組についての詳細は当行「統合報告書2022」「中間ディスクロージャー誌2022.9(2023年1月末発行予定)」をご覧ください。



2022
健康経営優良法人
Health and productivity